慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	高校教育における進路指導 : 指導要領における選択教科の位置づけの分析を中心に
Sub Title	
Author	黒瀬, 卓秀
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2003
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.56 (2003.) ,p.118- 121
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成14年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00069 57X-00000056-0118

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

そして，そのような研究における方法論的問題は，解決されているものより，これから解決しなければならないものの方が多い。世論過程のダイナミズムを理解するためには，これからも，さらなる工夫と努力が必要であろう。

注

1) これは，異なる三つのレベル，つまり，個人間の影響 (person-to-person influence)，集団レベルの影響 (group level influence)，意見風土の影響 (opinion climate influences) によって構成される。

<参考文献>

Glynn, C. J., Herbst, S., O'Keefe, G. J., & Shapiro, R. Y. (1999) *Public Opinion*, Westview Press.

Katz, E. (1995) Introduction, In Th. L. Glasser & Ch. T. Salmon (eds.), *Public Opinion and the Communication of Consent* (pp. xxi-xxxiv), The Guilford Press.

Kim, J. (1997) *On the Interactions of News Media, Interpersonal Communication, Opinion Formation, and Participation: Deliberative Democracy and the Public Sphere*, DISSERTATION. COM.

Kim, J. (2001) A Study on the Role of News Media Use and Interpersonal Conversation in the Political Process, *Korean Journal of Journalism & Communication Studies*, 45(2), pp. 86-116. (in Korean)

Lenart, S. (1994) *Shaping Political Attitudes: The Impact of Interpersonal Communication and Mass Media*, Sage Publications.

Price, V. & Roberts, D. F. (1987) Public Opinion Process. In C. R. Berger & S. H. Chaffee (Eds.), *Handbook of Communication Science* (pp. 781-816). Newbury Park, CA: Sage.

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程

高校教育における進路指導

—指導要領における選択教科の位置づけの分析を中心に—

黒　瀬　卓　秀*

1. はじめに

進路指導は，「組織的・継続的に生徒の進路発達を促進し，その結果として，生徒は適切な進路を選択し，新たな進路の世界に適応し，さらに自己のキャリア（どう生きるのかという目標）を発展させていくことが出来る」[1] ようにすることだというような主張はしばしばきかれる。だが進路指導の現実は，学力偏差値を軸とした「輪切り」・「振り分け」だといわれ，「継続的」どころか「出口」だけに注目されてしまうという現実がある。

文部省は，進路指導を次のように解説している。「進路指導は，生徒の一人ひとりが，自分の将来の生き方への関心を深め，自分の能力・適性等の発見と開発に努め，進路の世界への知見を広くかつ深いものとし，やがて自分の将来への展望を持ち，進路の選択・計画をし，卒業後の生活によりよく適応し，社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な，生徒の自己指導能力の伸長を目指す，教師の計画的，組織的，継続的な指導・援助の過程」[2]。

藤田晃之によると，日本における進路指導概念は，文部科学省によるものが事実上唯一の理念として機能しているといい，その理由として，「文部省による進路指導概念を相対化し，その変革を迫るだけの

オルタナティブが研究者の手によって創造されてこなかった」こと,「研究者個々の独創性の蓄積努力はきわめて不十分であり,進路指導概念をめぐる活発な議論も生じていない」こと,「文部省の進路指導概念は,(中略) 耳触りの良い言葉によって組み立てられ, 個々の用語の厳密な意味は不問に付されたまま」社会的認知を受けていること, などを挙げている[3]。

進路指導概念があいまいで, 現実問題として文部科学省の定義通りにはうまくいかない原因の一つは, 進路指導の定義が言葉の上では聞こえのよいものでありながら, それは建前で, 実際にはそのように一般に認知されていないこと, また建前を実現させようとする行政側の努力も十分でなかったからだと考えられる。

進路指導は, 学校においてどのようにしたら「継続的」な働きかけとなりうるのか。

子どもは,「その行為 (現実的な選択や判断—引用者) によって自己を同一の一貫性を持った自我として実現していく」[1] とするならば, 将来とのかねあいにおいて生徒が現在学校において出来る「選択」や「判断」は教科の選択にあるのではないだろうか。そしてその指導の中に, 継続的な進路指導の可能性があるのではないだろうか。

「そもそも, 教育において『選ぶ』という行為は, 疑う・吟味する・理解する・判断するなどとともに, 学習活動の中でひんぱんに行われている。同時にそれは単なる一活動にとどまるものではなく, 学習の節々でそれまでを総括し, 新しい道や方向を定めて進み出すという重要な機能を持っている。」[5] のである。

このような関心から, 本研究では新制高校成立以降, 高等学校学習指導要領およびそれに相当するものにおいて, 選択教科がどのように扱われてきたのか, また教科を選択するということがどのように理解されてきたのか, 検討を行った。

高等学校における選択教科を進路指導という観点から取り組んだ研究は, いくつかみられる[6] が多くはない。

2. 学習指導要領に見る選択教科と進路指導

新制高校の成立以降の学習指導要領およびそれに相当するものとして,「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号, 1947 年) から, 1955 年改訂「高等学校学習指導要領一般編」までを取り上げた。

(1) 「新制高等学校の教科課程に関する件」(発学第 156 号, 1947 年)

文部省の通達である「新制高等学校の教科課程に関する件」は, 1947 年の「学習指導要領」一般編第三章の補遺として, 新制高等学校の教科課程を述べたものである。

「高等学校は, 生徒のそれぞれの希望にそい要求に合して行くことを本来とするのである」と述べた上で, 高等学校を「高等普通教育を主とする高等学校」と「実業を主とする高等学校」に分け, さらに前者については進学準備課程と職業準備課程に分けていた。

「高等普通教育を主とする高等学校」については単位制を導入し,「生徒の志望によってそれぞれ適切な単位を選んで修める必要がある」と述べているものの, 単位の選択における教師の積極的な指導の必要性は指摘されていない。教師の指導が強く必要とされていたのは, 進学準備課程か職業準備課程かという課程の選択についてのみであった。「高等学校教科課程といっても中女学校と実業学校の別をほうふつさせるもの」[7] であったこの通達において教科・科目の選択の意味を問わせるという広い意味での

進路指導という概念はなかったと考えられる。

(2) 「新制高等学校教科課程の改正について」(発学第 448 号，1948) および『新制高等学校教科課程の解説』(文部省学校教育局，1949)

文部省通達「新制高等学校教科課程の改正について」では，「高等普通教育を主とする高等学校」と「実業を主とする高等学校」という区別はなくなり，普通・職業両課程とも 38 単位の共通必修と 47 単位の選択教科とされ，選択教科の幅が拡げられた。本通達は単位数を記載した表と簡単な説明のみであり，詳細は『新制高等学校教科課程の解説』にゆだねられた。

『解説』では，選択教科制の意義を，「新制高等学校では，ようやく個性の方向も明瞭になり，生徒自らもこれを自覚するに至るから，この段階では個性の必要に応ずる教育が大きな役割をしめなければならない」からだとし，「選択教科制では，生徒は共通必修教科の一部を除いて，自分のとる教科を教師の助言によって選び，一日中同じ四十人か五十人の生徒が一組になったままでいるということはない。」と述べて，選択の幅を広く考えていた。

そして教科の選択については，「第四章 学習指導計画表の作成」「第一節 基本的事項」のなかに「六，教科選択の指導」という項をたて，「他の教科との関連」，「生徒の将来の進路による必要性」などについて入学時だけでなく，学期の始まりと終わりにも指導することの必要性を述べている。

(3) 1951 年改訂「学習指導要領一般編（試案）」

1948 年の教科課程の改正を「学習指導要領」という形にまとめ直したものであり，「青年後期の発達段階に応じて，教科をさらに多くの科目に分け，それが自由に選択できるように」している。学習指導計画の作成については，前出の『解説』を参照するように述べられており，基本的な考え方は変わっていないと言える。

(4) 1955 年改訂「高等学校学習指導要領一般編」

「普通課程」と「職業に関する課程」に分類し，前者については，「個個の生徒の個性や進路の傾向には，これを大きくながめると，おのずと共通する部分がある」として，「その共通な面に着目して類型的に生徒の個性や進路の傾向を捕らえ，その必要をできるかぎり満たすように教育課程の類型を編成し，(中略) 広くしかも調和のとれた教育が計画的，能率的に行われるようにしなければならない。」とした。従来のような幅広い選択教科を用意し，教師の指導と生徒の選択による教育課程から，類型的に「計画的」かつ「能率的」に行える教育課程への転換がここにあった。

特別教育活動のなかに，「将来の進路を決定するのに必要な能力を養う」ことが位置づけられるものの，類型の導入によって，自分の進路を問い直す契機としての教科選択という意義は縮小したといえる。

また，1951 年版では「自分の学習がその目ざすところにどれだけ近づいているかを，はっきり知る機会になり，これによってかれらもまた，これからの学習をいかにすべきかを考える材料を得ることができ」るとして，教育課程の評価の必要性を説明していた「教育課程の評価」という章がなくなった。このことからも，選択教科の持つ，生徒自らが学習を評価し，次の選択を行うという役割が重視されなくなったことがよみとれる。

3. おわりに

戦後の教育改革によって，従来の画一的な教育を改めるために新制高校では幅広い選択教科が準備されることが期待された。だが，実際にそれだけの準備をすることは施設設備・教員の確保といった面で

多くの困難がともなったであろうことは容易に想像できる。類型の導入をすすめた1955年改訂版は，現実に合わせた改訂であったとも理解できる。

『解説』では，生徒は教師の助言によって自分の教科を選ぶということに対して極めて楽観的であって，選択するという行為の難しさとその重要性の認識が十分認識されていなかった。

教科の選択という場面でこそ，進路指導と教科指導は継続的な一体的なものとして機能を果たすことができたはずである。類型化し教科の選択が縮小してしまえば，進路指導は，「出口」での「振り分け」とならざるをえない。

昨今の「個性化」「多様化」の議論を分析する上でも，生徒による選択と教師の指導の意味を改めて考え直す必要があるだろう。

注

1) 藤本喜八，中西信男，竹内登規夫，『進路指導を学ぶ』有斐閣，1988，p. 4.
2) 文部省『進路指導の手引き—高等学校ホームルーム担任編』日本進路指導協会，1983, p. 3.
3) 藤田晃之『キャリア開発教育制度研究序説』教育開発研究所，1997, pp. 77-78.
4) 勝田守一「知性の訓練と道徳」『勝田守一著作集』第4巻，国土社，1972, p..535.
5) 池上正道，梅原利夫「中学教育課程における選択制の考察」『カリキュラム研究』創刊号，1992, p. 94.
6) 山崎保寿，『高等学校における選択制の拡大と進路指導』協同出版，1996など.
7) 角田一郎，『高等学校教科課程の理論と実際』興文社，1948, p. 128.

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科教育学専攻博士課程

若者の就職意識に関する国際比較研究
——中国・日本の大学生を中心にして

杜　　新*

1. 研究内容:

中国と日本は，現在出生率の低下，人口構成の中での若年人口の低比率，晩婚化及び急速な老齢化などの現象が同じく存在している。経済発展とともに，少子化子供がより良い家庭環境のもとで育てられているので，物質の面でも教育の面でも豊かで充実する一方，中国では親の過保護のもとで現在の若い人が自己中心で，虚栄心が強く，対人交流障害などが問題とされてきている。日本でも家庭内暴力，いじめ，勤労意識低下などなどの問題が指摘されている。

確かに現在の若者はある意味で満たされている世代であるが，精神的な面では，親世代とどのように違ってきているだろうか。仕事をする際にも，いわゆる伝統的な価値観，たとえば自分の存在が誰かの為に役立っているというような考えを持っているのだろうか，様々なものを前向きに背負いその責任を果たしていくといった充実感があるのだろうか，また共通の目的を達成する為に自分の役割を認識して仕事を行うことを素晴らしいと思っているのだろうか。

さらに，家庭と子供の教育に関して，昔「親の背中を見て子は育つ」という時代があったが，現在の若者の就職意識の中では，家庭や親の意見はどんな役割を果たしているのだろうか。また，若者から見